

日本におけるドイツ銀行グループの歩み 1870-1972






日本におけるドイツ銀行グループの歩み

ドイツ銀行グループの歩み

1870-2008

- 1870 (ベルリンで創業)
- 1872 横浜に支店を開設 (1875年閉鎖)
- 1905 子会社であるドイツ・アジア銀行が横浜に支店を開設 (1923年の関東大震災により閉鎖)
- 1906 子会社であるドイツ・アジア銀行が神戸に支店を開設 (1932年閉鎖)
- 1962 東京駐在員事務所を開設 (1971年閉鎖)
- 1971 東京支店を開設

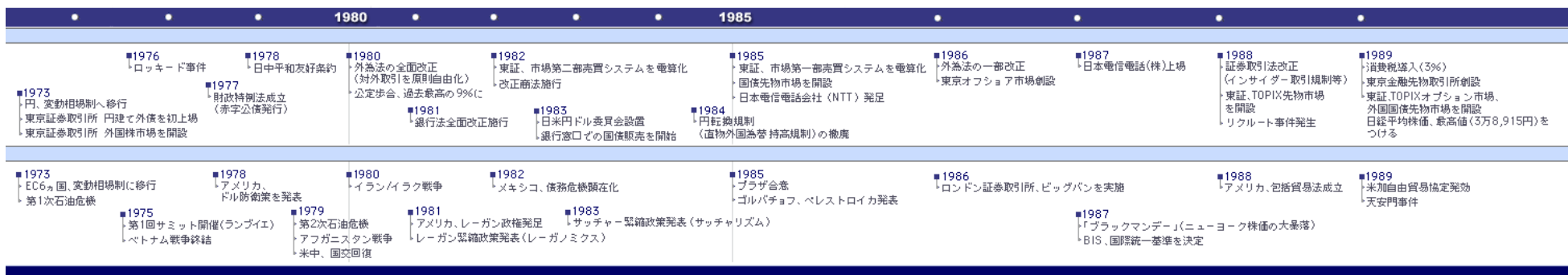
1870	1905	1962	1970
日本の動き (1868) 明治維新		■ 1964 日本、OECDに加盟 ↓ 東京オリンピック ■ 1965 山一證券破綻危機	■ 1969 国民総生産、自由主義 ↓ 世界第2位となる ■ 1971 対外直接投資、外国証券投資を原則自由化 ■ 1972 日中国交回復 ↓ 沖縄本土復帰
世界の動き ■ 1871 ドイツ帝国、金貨鑄造法公布 (金本位制採用)	■ 1905 ポーツマス講和条約調印	■ 1962 アメリカ、通商拡大法成立 ↓ キューバ危機 ■ 1965 アメリカ、北ベトナム爆撃開始	■ 1967 ケネディ・ラウンドによる関税一括引き下げ合意 ↓ IMF・世銀総会でSDRの創出決定 ↓ 第3次中東戦争 ■ 1968 金ブール協定廃止 (金の二重価格制) ■ 1971 ニクソン・ショック、金・ドル交換停止 ↓ スミソnian体制発足

1872 横浜に支店を開設 (1875年閉鎖) 最初の海外支店として、横浜と上海に支店を開設しました。  ドイツ・アジア銀行 横浜支店	1905 子会社であるドイツ・アジア銀行が横浜に支店を開設 (1923年の関東大震災により閉鎖)  ドイツ・アジア銀行 神戸支店	1906 子会社であるドイツ・アジア銀行が神戸に支店を開設 (1932年閉鎖)  ドイツ・アジア銀行 神戸支店	1971 東京支店を開設 海外子会社の東京支店として開設しました。   東京支店 東京支店のエントランス
---	--	---	---

日本におけるドイツ銀行グループの歩み 1973-1989



- 1977
大阪に駐在買事務所を開設
- 1982
名古屋駐在買事務所を開設
大阪駐在買事務所を支店に昇格
- 1985
モルガン・グレンフェル・インターナショナル・アセットマネジメント設立
- 1986
ドイツ証券会社東京支店、営業開始
- 1987
投資顧問業登録、投資一任業務認可
- 1988
ドイツ証券会社、東京証券取引所正会員加入
- 1989
名古屋駐在買事務所が支店に昇格



日本におけるドイツ銀行グループの歩み 1990-1999

- 1990
 - 合併により
モルガン・グレンフェル・インターナショナル・アセット・マネジメント、
ディー・ビー・モルガン・グレンフェル・アセット・マネジメントに社名変更
- 1991
 - ドイツ証券会社、大阪証券取引所正会員加入
- 1994
 - ドイツ証券会社、東京国際金融先物取引所の会員権取得
 - ドイツ証券、ドイツ銀行の全額出資子会社になる
 - 虎ノ門に主要業務を移転
- 1995
 - ディー・ビー・モルガン・グレンフェル・アセット・マネジメント、
ディー・ビー・モルガン・グレンフェル・投信投資顧問に社名変更
 - 証券投資信託委託会社の免許取得
- 1996
 - ドイツ証券をドイチェ・モルガン・グレンフェル証券に名称変更
 - ディー・ビー・モルガン・グレンフェル投信投資顧問、
ドイチェ・モルガン・グレンフェル投信投資顧問に社名変更
- 1998
 - ドイチェ・モルガン・グレンフェル証券を
ドイチェ証券に名称変更
- 1999
 - バンカース・トラストを買収
 - バンカース・トラスト投信投資顧問と合併、
ドイチェ・アセット・マネジメントに社名変更
 - ドイチェ・モルガン・グレンフェル信託銀行は
ドイチェ信託銀行に社名変更

1990	1995
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1990 <ul style="list-style-type: none"> 東証、国債先物オプション市場を開設 不動産関連融資の経営規制導入 ■ 1991 <ul style="list-style-type: none"> 日銀の窓口指導廃止 2大都市圏の地価が初の下落 ■ 1992 <ul style="list-style-type: none"> BIS規制、邦銀に適用 金融制度改革関連法成立 (翌年施行) ■ 1993 <ul style="list-style-type: none"> 共同債権買取機構充足 銀行の証券子会社、営業開始 定期預金金利完全自由化 ■ 1994 <ul style="list-style-type: none"> 約定代金10億円超の株式売買委託手数料が自由化 流動性預金金利完全自由化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1995 <ul style="list-style-type: none"> 阪神大震災 ■ 1996 <ul style="list-style-type: none"> 金融関連六法成立 住宅金融債権管理機構設立 整理回収銀行発足 (東京共同銀行改組) 「日本版ビッグバン構想」発表 ■ 1997 <ul style="list-style-type: none"> 消費税の税率を5%に引き上げ 改正日銀法、「金融監督庁設置法」、 関係整備法成立・公布 金融持株会社関連法成立 (1998年3月施行) ■ 1998 <ul style="list-style-type: none"> 改正外為法施行、改正日銀法施行、 日本版「ビッグバン」スタート 金融システム改革法 (ビッグバン法制)成立(12月施行) 投資信託の銀行窓口販売開始 ■ 1999 <ul style="list-style-type: none"> 金融再生委員会、大手銀行 大手15行に計2兆4,592億 円の公的資金投入を決定 整理回収機構(RCC)充足 東証、委託手数料を自由化 東証マザーズ創設
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1990 <ul style="list-style-type: none"> 東西ドイツ統一 ■ 1991 <ul style="list-style-type: none"> 湾岸戦争 ソ連の消滅 (ソ連11共和国、独立国家共同体の創設に同意) ユーゴスラビア継承戦争 ■ 1992 <ul style="list-style-type: none"> 地球環境サミット開催(リオデジャネイロ) ■ 1993 <ul style="list-style-type: none"> ワルグアイラウンド妥結 欧州連合条約(マーストリヒト条約)が発効 ■ 1994 <ul style="list-style-type: none"> NAFTA(北米自由貿易協定)発効 メキシコ通貨危機 チェチェン紛争 ■ 1995 <ul style="list-style-type: none"> WTO(世界貿易機構)の設立 英ペアリングスが巨大損失 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1996 <ul style="list-style-type: none"> チェース・マンハッタン、 ケミカル・バンクと合併 ■ 1997 <ul style="list-style-type: none"> アジア通貨危機 ■ 1998 <ul style="list-style-type: none"> シティコープ、トラベラーズグループ合併発表 ロシア通貨危機 アメリカの大手ヘッジファンド LTCM破綻 ブラジル通貨危機 ■ 1999 <ul style="list-style-type: none"> 欧州通貨統合 BNP(パリ国立銀行)、 パリバ合併着手

日本におけるドイツ銀行グループの歩み 2000-2005

- 2000**
 - ドイツ銀行名古屋支店開業
 - ドイツ証券をドイツ証券に名称変更
 - ドイツ銀行グループ、山王パークタワーに移転
 - 日本初のハイールド債発行を支援
 - サイノクス株式会社とBtoB電子決済サービス事業で合弁
 - 住宅ローンの証券化商品を組成
- 2001**
 - ドイツ銀行大阪支店開業
 - バンカース・トラスト東京支店開業
 - LBO資金調達を手がける
 - ドイツ銀行AG初のサムライ債発行
- 2002**
 - チェーリッヒ・スカダー投資顧問と合併
 - エンサイドドットコム証券、営業開始
 - 国内公募社債案件で初の単独主幹事
 - 日本企業によるグローバルIPO案件で初の主幹事
 - RCC管理下の商業用不動産の証券化を手がける
 - 三菱地所による超長期債の発行で単独主幹事
- 2003**
 - 財投機関債で初の「ポット方式」を採用
- 2004**
 - 初めて本邦投資家向け不動産投資ファンドを組成
 - 邦銀による初のユーロ建て劣後債発行で共同ブックランナー
 - エルピーダメモリの新規株式公開(IPO)で共同グローバルコーディネーター兼共同ブックランナー
- 2005**
 - 資産運用業務をドイチェ・アセット・マネジメントに一本化
 - DB信託株式会社、営業開始
 - 総額700億円の事業証券化を組成
 - エマーゼン・マーケット債券指数連動型ファンド(元本確保型)販売

2000	2001	2002	2003	2004	2005
<ul style="list-style-type: none"> 2000 ナスダック・ジャパンがスタート 金融庁発足(金融監督庁改組) 日銀、ゼロ金利政策を解除 	<ul style="list-style-type: none"> 2001 名庁再編、金融再生委員会発足 移行、全額自主運用 確定拠出年金法(日本版401k)施行 	<ul style="list-style-type: none"> 2002 ベイオフ解禁(決済性預金を除く) 米ナスダック、ナスダック・ジャパンから撤退を正式表明 保険商品の銀行窓口販売開始 ベイオフ全面解禁の2年間延長決定 	<ul style="list-style-type: none"> 2003 初の個人向け国債販売 日本郵政公社の発足 サラリーマンらの医療費自己負担率が3割に上昇 産業再生機構の発足 	<ul style="list-style-type: none"> 2004 新銀行東京発足 トヨタ自動車、年間純利益1兆円突破(日本企業初) グアイエ再生に向け産業再生機構の支援決定 西武鉄道の有価証券報告書虚偽記載判明(コカド)による過少株式報告 日本銀行、3種類の新紙幣発行開始 新潟県中越地震(M6.8)発生 	<ul style="list-style-type: none"> 2005 ライプツアによる日本放送株大量取得(後に和解) 中野国際空港開港 愛知万博開催 ワールド・ホカコーポレーションがMBOにより非公開化へ 楽天がTBSの単独株主へ 東京証券取引所でシステム障害発生(午前の取引停止) ジェイコム株式に対する大量買付発生
<ul style="list-style-type: none"> 2000 チェース銀、JPモルガン買収発表 	<ul style="list-style-type: none"> 2001 アメリカ、9.11テロ事件発生 アメリカ、不正会計疑惑からエンロン破綻 	<ul style="list-style-type: none"> 2003 米英軍主導によるイラク戦争勃発(5月終結宣言) アジア中心に世界で新型肺炎(SARS)広まる 	<ul style="list-style-type: none"> 2004 鳥インフルエンザアジアで猛威 ブーテン・ロシア大統領圧力的支持で再選 イラク暫定政府発足、イラクへ主権移譲 アテネオリンピック開催 	<ul style="list-style-type: none"> 2005 米ブッシュ大統領再選 米、24年ぶりにロシアと国交回復 インドネシア・スマトラ島沖地震、インド洋大津波発生 ウクライナ大統領選で野党ユシチェンコ元首相が勝利 	<ul style="list-style-type: none"> 2005 ローマ法王ヨハネ・パウロ2世(在位26年)死去 中国人民元、米ドルに対し2%切り上げへ 米国南部、超大型ハリケーン「カトリナ」による甚大な被害 ロンドンで同時爆破テロ発生 パキスタン北東部でM7.6の大地震発生

<p>2000 日本初のハイールド債発行を支援</p> <p>オリエント・サービス・センター・コーポレーションのハイールド債発行を支援しました。ハイールド債による資金調達は日本で初めてになります。</p>	<p>2001 ドイツ銀行AG初のサムライ債発行</p> <p>ドイツ証券会社東京支店は、ドイツ銀行が初めて日本市場で発行した円建て外債(サムライ債)の単独主幹事を務めました。</p>	<p>2002 日本企業によるグローバルIPO案件で初の主幹事</p> <p>総合管培保障株式会社の上場際しての株式の募集(IPO)において、ドイツ銀行グループはジョイント・グローバル・コーディネーターを務めるとともに、海外トランジェのジョイント・ブックランナー、国内トランジェの幹事引受証券会社を務めました。</p>	<p>2003 財投機関債で初の「ポット方式」を採用</p> <p>ドイツ証券は、公営企業金融公庫による期間20年の財投機関債発行で、共同主幹事(事務幹事)を務めました。本案件は、財投機関債としては国内初の「ポット方式」を採用し、需要予測の向上と市場実勢に応じた起債運営を図りました。また、本案件は、ドイツ証券が主幹事を務めた初の財投機関債となります。</p>	<p>2005 資産運用業務をドイチェ・アセット・マネジメントに一本化</p> <p>ドイツ銀行グループの資産運用部門は、日本においてより質の高い投資運用サービスを提供し、長期的な成長を図るため、在日拠点であるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社とドイチェ信託銀行の資産運用サービス業務をドイチェ・アセット・マネジメントに統合しました。</p>	<p>2005 エマーゼン・マーケット債券指数連動型ファンド(元本確保型)販売</p> <p>ドイツ証券は、ドイツ銀行独自のエマーゼン・マーケット債券指数に連動する満期時100%元本保証型ファンドを開発・販売しました。</p>
<p>2000 住宅ローンの証券化商品を組成</p> <p>さくら銀行の住宅ローンを担保とする住宅ローン担保証券の発行条件決定し、ローン引に成功しました。翌2001年にはあびり銀行、さくら銀行第2号案件を手掛けました。</p>	<p>2002 エンサイドドットコム証券、営業開始</p> <p>ドイツ証券などが出資する国債の電子取引システム会社、エンサイドドットコム証券が機関投資家向けに営業を開始しました。</p>	<p>2002 RCC管理下の商業用不動産の証券化を手がける</p> <p>ドイツ証券は、整理回収機構の管理下にあった商業用不動産4物件を担保とするローンの証券化の組成を手がけました。本案件は、ドイツ証券による日本初の商業用不動産担保ローンの証券化(CMBS)案件です。</p>	<p>2004 初めて本邦投資家向け不動産投資ファンドを組成</p> <p>ドイツ証券会社は、緊急不動産と共同で、日本市場で初めて国内投資家向け不動産投資ファンド「ジャパンパリュアードファンド(JVAF 1)」を組成しました。</p>	<p>2005 DB信託株式会社、営業開始</p> <p>DB信託株式会社は、ドイチェ信託銀行株式会社から法人信託サービス業務を包括的に継承し、当該業務のさらなる成長を図るべく新体制の下で営業を開始しました。</p>	
<p>2001 LBO資金調達を手がける</p> <p>ドイツ銀行グループは、ジャフコによるヴィクトリアの営業譲渡取引に関して、LBOによる資金調達の仲介をおこないました。買収資金が275億円にのぼる日本最大級のものになりました。</p>	<p>2002 国内公募社債案件で初の単独主幹事</p> <p>ドイツ証券東京支店は、アコムによる国内公募無担保社債で単独主幹事を務めた初の案件となりました。</p>	<p>2002 三菱地所による超長期債の発行で単独主幹事</p> <p>三菱地所が2002年に2回にわたり発行した国内30年公募社債で、ドイツ証券は単独主幹事を務めました。また、これに先駆けて発行された20年債でも単独主幹事を務め、長期的な資産・負債管理を支援。三菱地所の経営戦略に沿った意義深い案件となりました。</p>	<p>2004 邦銀による初のユーロ建て劣後債発行で共同ブックランナー</p> <p>ドイツ銀行グループは、みずほフィナンシャルグループによるグローバル市場における米ドル建ておよびユーロ建て2トランジェの劣後債発行で、共同ブックランナーを務めました。本案件は、邦銀による初のユーロ建て劣後債発行となっただけでなく、劣後債による調達総額として邦銀・外債で過去最大を記録しました。</p>	<p>2005 総額700億円の事業証券化を組成</p> <p>ドイツ証券は、株式会社ガイア・インベストメントによる総額700億円の事業の証券化を組成しました。本案件は、不動産に全く依存せずに、ホールの運営事業からのキャッシュフローのみを裏付けとする国内初の本格的事业証券化案件として注目を集めました。</p>	

日本におけるドイツ銀行グループの歩み 2006-2008

- 2006
 - ドイツ証券会社東京支店は日本法人に移行後、ドイツ証券株式会社として営業開始
- 2007
 - デイビッド・ハット、ドイツ銀行グループ・カンツリー・オフィサー兼ドイツ証券株式会社代表取締役社長に就任
 - ドイツ銀行グループ、ピピロッチェリストによる日本の美術館における初の個展を協賛
 - 楽天証券とドイツ証券、「円建てFTSEベトナム指数連動社債」の販売・提供を開始
 - ドイツ証券、商品業務拡充に向けコモディティーズ部を新設
 - ドイツ証券、日本およびアジアの投資家を対象とした、リアルタイムの米国モーゲージ債TBA取引サービスを開始
- 2008
 - ドイツ銀行グループ、SEPA(単一ユーロ支払地域)取り扱いを開始
 - ドイツ証券株式会社、金成憲道が新会長に就任
 - 「米田知子展 - 終わりは始まり」で協賛
 - ドイツ銀行AG、国内各種株価指数を原指数とするカバード・ワラントを大阪証券取引所に上場
 - ドイツ証券株式会社、日本においてアドバイザー・ボードを設立

2006		
■ 2006 会社法施行 日銀、ゼロ金利政策を解除 安倍政権発足 景気拡大、いざなぎ景気超え グレーゾーン金利を廃止とする改正貸金規制法成立	■ 2007 東証、NYSEおよびロンドン証券と業務提携 三角合併解禁 福田政権発足 金融商品取引法施行 日本郵政グループの発足	■ 2008 第34回主要国首脳会議が北海道洞爺湖町で開催 中国、胡錦濤国家主席が来日 麻生政権発足 ノーベル賞日本人4氏受賞 日経平均株価、26年ぶり安値を更新し、7,162円90銭を記録(10月) 東京外為市場、13年ぶりに一時1ドル87.18円を取引(12月)
■ 2006 ジャワ島中部地震(M6.3) バングラデシュのグラミン銀行にノーベル平和賞 (マイクロファイナンス) 米、中間選挙で民主党圧勝	■ 2007 北朝鮮の核問題解決に向け6カ国協議 第33回主要国首脳会議(G8)がドイツのハイリゲンダムで開催 サブプライム住宅ローンの傷け付き急増 地球温暖化問題に取り組むアル・ゴア前米副大統領にノーベル平和賞	■ 2008 米JPモルガン・チェースがベア・スタウテンズ買収決定 露メドベージェフ大統領が就任、プーチン首相と双頭体制へ 中国、四川大地震発生(M8.0) 原油先物が1バレル147.27ドルの最高値更新(7月)、その後急落 北京オリンピック開催 米証券大手リーマン・ブラザーズ経営破綻 米大統領選でオバマ氏勝利 インド、ムンバイにて同時テロ

2006 ドイツ証券株式会社として営業開始 ドイツ証券会社東京支店は、日本市場へのコミットメントをより一層強化するため、また、証券会社経営における企業統治の重要性が高まっていることを鑑み、「ドイツ証券株式会社」として日本法人に移行し、2006年1月4日から株式会社として対外的な営業を開始する旨を公表しました。	2007 ドイツ銀行グループ、ピピロッチェリストによる日本の美術館における初の個展を協賛 ドイツ銀行グループは、スイス出身で現代ヨーロッパ美術を牽引する女流アーティストの作品を展示する「ピピロッチェリスト: からから」と題されたこの展覧会を協賛しました。	2007 楽天証券とドイツ証券、「円建てFTSEベトナム指数連動社債」の販売・提供を開始 楽天証券株式会社とドイツ証券株式会社は、日本の個人投資家を対象にベトナム株式市場の動向に連動する円建て指数連動社債を販売・提供しました。	2007 ドイツ証券、商品業務拡充に向けコモディティーズ部を新設 ドイツ証券株式会社は、2007年8月1日付で商品業務を拡充するため、コモディティーズ部を新たに設置しました。	2008 ドイツ銀行グループ、SEPA(単一ユーロ支払地域) 取り扱いを開始 世界最大のユーロ決済銀行であるドイツ銀行では、日本においても、ドイツ銀行東京支店を通じて、法人のお客さまを対象にSEPA口座振込サービスを展開しています。
2008 ドイツ証券株式会社、金成憲道が新会長に就任 2003年より会長を務めてきた橋本徹前会長に代わり、金成憲道が新たに会長に就任しました。	2008 「米田知子展 - 終わりは始まり」で協賛 ロンドンを拠点とする気鋭の日本人写真家による初の大規模な個展を協賛しました。	2008 ドイツ銀行AG、国内各種株価指数を原指数とするカバード・ワラントを大阪証券取引所に上場 ドイツ銀行AGは、日経平均株価指数、東証株価指数、東証REIT指数など、国内各種株価指数を原資産としたカバード・ワラント20銘柄を大阪証券取引所に上場しました。	2008 ドイツ証券株式会社、日本においてアドバイザー・ボードを設立 日本におけるビジネスの強化・拡充と企業の持続的発展やCSR活動の普及を目指し、日本でアドバイザー・ボードを設立しました。	